

平成 29 年度

社会福祉法人 加賀市社会福祉協議会

事業計画

平成 29 年度 加賀市社会福祉協議会事業計画

基本方針

平成 28 年 6 月、「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる「地域共生社会」の実現が提唱された。このような折、本市では平成 17 年から地域見守り支えあいネットワークに地域と共に取り組んでいる。今まで、地区単位の事業説明である地区座談会を、昨年は、町内や民生委員児童委員単位の開催にも広げ、より多くの方々に参加いただくことができた。いきいきサロンやおたっしやサークルなどさりげなく見守る活動の重要性も認識していただく機会となり、さらに、日頃の見守りから災害時の支援へつながる動きへと発展してきた。

また、障がいのある方々のふれあいや社会参加の場として「障がい者地域活動支援センターやまなか」を開設し、利用者の生活応援はもとより、地域住民やボランティアの方々の協力のもと活動が定着しつつある。他にも、生活困窮や成年後見制度に関する相談窓口として、複雑で専門性を必要とする内容にも対応しているが、一層の機能強化が求められている。

地域福祉活動を進めるに当たり、地域の課題を地域の方と一緒に話し合い、解決に向けて一緒に活動を展開していくことが重要である。地区社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉協力員や関係機関など多くの方々の協力を仰ぎ、情報共有・課題整理を行いながら、地域課題に取り組む社会福祉協議会を目指す。

使命・経営理念

加賀市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する団体として、誰もが安心して暮らせる地域福祉社会を目指すことを使命とし、次の経営理念に基づき活動します。

1. 私たちの使命は地域福祉の推進、それは“誰もがみんな、生涯にわたり、自分の家や地域で、安心して自立した生活が送れるようにする” こと
1. 私たちの信条、それは “汗と涙の数だけ、福祉の花が咲く” を体現すること
1. 私たち職員、それは “ハートフルなプロ” であること

重点目標

* 下線部分は新規事業

1. 会務

(1) 会議

- ① 理事会（5月、6月、9月、12月、3月）
- ② 評議員会（6月、9月、12月、3月）
- ③ 正副会長会議（随時）
- ④ 評議員選任・解任委員会（随時）
- ⑤ 監事会（5月）
- ⑥ 地域福祉部会（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

(2) 自主財源の安定確保

- ① 寄附金、会員の募集
 - ・ 一般会費 1世帯 150円
 - ・ 賛助会費 1口1,000円
 - ・ 福祉活動への寄附金の増額を検討し計画的に推進する
- ② 財政基盤の整備
 - ・ 共同募金委員会との連携
 - ・ 民間福祉財団等の助成金活用

(3) 社協事業評価

- ① 評価制度の運用
- ② 理事、評議員への報告

2. 自主事業の実施

(1) 地域福祉活動計画の進捗評価

- ① 専門委員会の開催
- ② 第2次計画の年次ごとの評価
- (2) 地区社会福祉協議会への活動支援
 - ① 地区社会福祉協議会活動助成
 - ② 福祉協力員の設置並びに活動助成
 - ③ ふれあい食事会開催助成
 - ④ 地区社協活動の紹介
 - ⑤ 地域見守り支えあいネットワークの実施
- (3) 広報活動
 - ① 普及啓発事業「あいあい」の発行（年間4回発行）
 - ② ホームページ・ブログによる情報発信（随時）
- (4) 車イス利用者移動支援事業「おでかけ号」の運行
 - ① 福祉有償運送事業認可取得での事業展開（運転手付き）
 - ・ おでかけ2号（ハイエースワゴン・日本財団寄贈）
 - ・ おでかけ8号（アトレー・24時間テレビ寄贈）
 - ・ おでかけ7号（ハイエースワゴン・中外製薬寄贈）
 - ② レンタカー事業者としての事業展開（家族運転）
 - ・ おでかけ5号（ライフ・石川県信用金庫協会寄贈）
 - ・ おでかけ6号（キューブ・金沢信用金庫寄贈）
- (5) 住民参加型在宅福祉サービス「いきいきサービス事業」の実施
 - ① 互助的要素を持った家事援助等の有償サービス
 - ② 利用会員、協力会員の募集
- (6) 児童センター合同行事の実施
 - ① 自然と遊ぼう 2017（県民の森共催）
 - ② 体の不自由な人との交流会（加賀市スポーツ振興事業団共催）
 - ③ 赤いリンゴお届け事業（共同募金助成事業）

- (7) マイクロバスの運行
- (8) 企業等の社会貢献活動の促進

3. 障がい者地域活動支援センターやまなか運営事業

障がい者が家に閉じこもることなく、自分の趣味や特技を活かした活動等の交流を通じて、生きがいを見出せるような楽しいひと時を過ごしていただく場とする。

- (1) 実施場所 山中老人福祉センター 1階 旧機能回復訓練室
- (2) 開所日時 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
- (3) 休所日 土、日、国民の祝日、年末年始（12月29日～翌年1月3日）
- (4) 担当職員 施設長1名（事務局長兼務）、指導員6名
- (5) 提供するサービス
 - ① 各種教室
 - ・ 健康教室
 - ・ 手芸教室
 - ・ 料理教室など
 - ② 地域との交流事業
 - ③ 相談事業
- (6) 利用者負担金 所得状況によって異なる
(昼食代、送迎代、材料費等は実費負担)
- (7) 利用対象者 身体・知的・精神の各障がい者、難病患者

(事前に加賀市ふれあい福祉課へ利用申請が必要となります)

4. 山中老人福祉センターの管理運営

- (1) 施設活用
 - ① 1階事務室奥 障がい者地域活動支援センター

② 1階ロビー

- ・ 高齢者サロンしゃくなげ（毎月10日、20日、30日）
- ・ 絵画等展示会の開催勸奨
- ・ ヘルストロン、マッサージチェアの利用

③ 2階3階の活用検討

(2) ゆざやの利用促進

5. かが成年後見センター「ほっこり」の運営（市委託事業含む）

認知症高齢者並びに知的障がい者、精神障がい者の中で、判断能力が不十分で日常生活に支障をきたしている人たちを、地域として護り支えていくことを理念に掲げ、相談・支援を総合的に取組みます。

(1) 会議の開催

- ① 運営委員会（年3回）
- ② 受任委員会（随時）

(2) 相談支援窓口の設置

(3) 法人による後見人等の受任

(4) 人材の育成・活用

- ① 成年後見制度等の研修会の開催
- ② 生活支援員の登録・活動

(5) 啓発・宣伝

(6) ネットワークづくり

- ① 弁護士、司法書士など関係機関との連携
- ② 困難ケース検討会等の開催

6. ボランティアセンターの運営

(1) ボランティア保険の加入促進

- ① ボランティア活動保険

- ② ボランティア行事用保険
- (2) みんなでやさしいまちづくり教室の実施
- (3) ボランティア情報の発信
 - ① ぼらんていあだよりの発行
 - ② ホームページでの情報発信
- (4) ボランティア協力校育成事業
- (5) ボランティア講座の開催
- (6) ボランティアグループ活動支援
- (7) ジュニアボランティア体験事業
- (8) ボランティア紹介
 - ・ ボランティア活動希望者やボランティアの支援希望者からの相談援助並びに調整紹介
- (9) 災害ボランティアセンター事前準備
 - ・ 災害ボランティアコーディネーター連絡会との連携

7. 受託事業の実施

- (1) 高齢者生活支援事業
 - ① 地域おたっしやサークル（介護予防型、サロン型、支援型）
 - ・ 地区又は町内単位ごとにお茶等を飲みながら交流できる場所の設置を呼びかけ支援する。
 - ② 地域見守り支えあいネットワーク事業
 - ・ 地区ごとに事業説明会（座談会）を開催します。
 - ③ いきいき大集合
 - ④ 介護支援ボランティア事業（高齢者ボランティアポイント制度）
- (2) ふれあい福祉活動事業
 - ① 市民福祉大会
 - ② 高齢者、障がい者作品余技展（かがりび作品展）

③障がい者意見交換会の開催（よろしくトーク）

④ボランティア活動普及宣伝事業

⑤戦没者慰霊式

(3) 障がい者社会参加事業

①点字、声の広報等発行事業

②障がい者スポーツ（レクリエーション）大会

③福祉機器リサイクル事業

(4) 加賀市市民会館管理運営事業

(5) 生活困窮者自立支援事業

①自立相談支援

- ・ 生活に困っている方が生活保護に陥ることなく、早い段階で自立した生活に戻れるよう、専門性を有する支援員が相談に応じ、その人の抱える様々な問題に対応した支援へとつなげていきます。

②学習支援事業

- ・ 生活困窮者、生活保護受給者の児童生徒を主に、学習の機会を作り、貧困の連鎖の防止、進学相談などを行う。

③関係機関との連携など

- ・ 自立のために必要な支援を関係機関と連携し、貸付など各種制度につなぎ、相談者の希望を尊重しながら支援プランの作成を行います。
- ・ くらし就労サポート室へ自立相談支援員の派遣

(6) 生活福祉資金貸付事業（県社協委託事業）

(7) 福祉サービス利用支援事業（県社協委託事業）

8. 各福祉施設、福祉団体との連携強化

(1) 各福祉施設との連携強化

① 地区見守り座談会への参加要請

② 障がい者団体等の施設見学

(2) 福祉団体との連携及び効率的事業展開

- ① 福祉団体と連携し各事業を開催
- ② 加賀市民生委員児童委員協議会との連携
- ③ 加賀市介護サービス事業者協議会との連携
- ④ 保護司会との連携

(3) 福祉施設職員等研修会の開催

9. 物品貸出事業

(1) 介護器材

- ・車イス（自走式、介助式、スレンダー式（軽量幅狭））、折りたたみ式スロープ

(2) ボランティア機器

- ・白杖、ユニバーサル絵本、点字器、アイマスク、高齢者擬似体験セットなど

(3) イベント器材

- ・ベンチ、アンプ、綿菓子機、ポップコーン機、かき氷機、パイプテント

(4) レクリエーション機器

- ・卓球バレー、フリーブロー、ディスクゲッター、点鳥ルーレット、バグジー、オーバルボール、フライングディスク、わなげ、スカットボール、玉入れ、ラダーゲッター、ハンディカラオケなど

10. 各種研修会の企画実施協力

(1) 民生委員児童委員研修

(2) 主任児童委員研修

(3) 福祉協力員研修

(4) 地域見守り支えあいネットワーク研修並びに地区座談会

(5) 福祉施設職員研修

(6) 介護サービス事業者職員研修

(7) 普通救命講習会

(8) 福祉有償運送運転研修

(9) ニュースポーツ・レクリエーション講習会

1 1. 指定管理者制度に基づく施設管理

- (1) 老人福祉センター管理運営事業（大聖寺、山代、片山津）
- (2) 児童センター管理運営事業（大聖寺、山代、片山津、動橋、作見、山中）
- (3) ゆざや管理運営事業（山中老人福祉センター併設）

1 2. 共同募金運動の協力

- (1) ワンコインプレゼンテーションの開催
- (2) 募金百貨店プロジェクト
年間通して登録企業の募集と寄付つき商品の紹介
- (3) 赤い羽根共同募金運動
10月1日～12月31日の期間、戸別募金、職域募金、街頭募金等
- (4) 歳末たすけあい運動
12月1日～12月31日
- (5) 共同募金運動、歳末たすけあい募金運動の啓発宣伝と実績報告
- (6) 共同募金委員会との連携